

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 伊藤 欽治						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他(福祉課)								
	(1)事業の概要										
	施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称 単 位 地域福祉計画審議会開催回数 回							
				〱 その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員3名を含む18名で設置している。第2期地域福祉計画は、平成22年度に策定した。平成23年度は、計画年度1年目で事業開始年度の途中のため、進捗管理は行わなかった。							
	24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成24年度より第2期計画の進捗状況を調査し、地域福祉計画審議会を年1回開催し、報告する。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
障がい(児)者 高齢者 住民			名 称 単 位 障がい(児)者 人 高齢者 人 人口 人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
地域福祉計画の施策を実行する。			名 称 単 位 施策の実施件数 件								
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称 単 位								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の 活動指標		回	3	1	1	1	2	3			
(6)の 対象指標		人	1,853	1,789	1,845	1,869	1,903	1,939			
		人	7,889	8,070	8,400	8,800	9,100	9,400			
		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
(7)の 成果指標		件	112	101	101	101	101	101			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,531	0	97	97	1,083	2,990			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,531	0	97	97	1,083	2,990			
人件費B		千円	5,267	451	1,503	1,503	4,509	5,636			
正職員従事時間×人数		時間×人	476×3	120×1	200×2	200×2	400×3	500×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	1,722	212			1,000	2,000			
トータルコストA+B+C		千円	8,520	663	1,600	1,600	6,592	10,626			
単位あたりコスト		千円/人	5	0	1	1	3	5			
(トータルコスト		千円/人	1	0	0	0	1	1			
/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741305地域福祉計画策定事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成17年度に地域福祉計画が策定されたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	社会福祉法 法施行により策定する必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	みよし市障がい者福祉計画策定事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	
受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	各種団体・施設へ計画書を配布し、PRすることにより、住民に計画書の内容の周知を計る。					